



紙でつなぐ、未来をつくる

第 **148** 期

# 株主通信

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

▶ CONTENTS

P1   トップメッセージ	P5   2023年3月期～2025年3月期 第3次中期経営計画
P3   連結決算ハイライト	P7   グローバル展開
P4   セグメント別の状況	P9   トピックス



国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

証券コード 9274



代表取締役会長 兼 CEO  
田辺 円

代表取締役 社長執行役員  
栗原 正

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より御礼申し上げます。

さて、2021年度の当社グループの経営環境について、新型コロナウイルス感染再拡大による影響が世界規模で広がったものの、先進国を中心にワクチン接種が進展し、経済活動は回復傾向にあります。一方、中国においては、「ゼロコロナ政策」の断続的な都市封鎖によって社会・経済に影響が出ています。また、港湾労働者やコンテナ不足によるサプライチェーンの分断によって品不足も常態化している最中、新たな課題としてロシアのウクライナ侵攻により出口が見通せない状況となっております。このような状況の下、欧州及び豪州における当社海外事業は、パッケー

ジ事業の好調、ビジュアルコミュニケーション事業の回復、サイン&ディスプレイ事業の業容拡大などの要因から堅調に推移しております。国内紙パルプ卸売事業について、紙・板紙の出荷数量は回復傾向にあります。また、製紙原料の分野では、洋紙の国内出荷数量の低迷により回収量は減少していますが、市況は回復しています。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高5,634億14百万円となり、営業損益においては前年比で増益となりました。営業利益は93億79百万円(前期は90億35百万円の営業損失)、経常利益は88億44百万円(前期は120億41百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は74億97百万円となりました。

今後の展開としては、高度なIoTを活用したバイオマス発電所の運転最適化支援システム「BMecomom」の開発及び販売を主要な事業とする「株式会社BMエコモ」を2022年3月1日に設立し、脱炭素化社会やサーキュラーエコノミー(循環型経済)の実現に貢献してまいります。バイオマス発電市場を取り巻く外部環境の変化を背景に、事業をより一層成長・発展させ、社会課題の解決と当社グループの企業価値向上の両立を目指します。また、古紙の回収・納入データを一元管理する「ecomom クローズドリサイクルサービス」をはじめとする環境関連事業を促進するとともに、海洋プラスチック汚染問題の解決に向け、脱プラ需要の取り込みを強化し、3R+Renewableをコンセプトとした新商品や素材の開発・流通や、新たなビジネスモデルの構築を推進してまいります。

2022年6月29日開催の当社第148期定時株主総会にお

いて決議されましたとおり、当社は、2022年10月1日を効力発生の予定日として持株会社体制へ移行いたします。株主の皆様には、上記の持株会社体制移行に係る議案をご承認していただきましたことを、改めて御礼申し上げます。持株会社体制への移行にあたっては、社名を「KPPグループホールディングス株式会社」へと変更し、国内及び欧州や豪州をはじめとする海外にて事業を行う会社を傘下に収め、KPPグループ全体を俯瞰しながら機動的かつ実効的な管理・統括を行う体制を構築いたします。

持株会社化の主な目的に、グローバルガバナンスの強化、ポートフォリオ改革及び新規事業の拡大、サステナビリティマネジメントの推進を掲げております。グローバルガバナンスの強化につきましては、内部統制の範囲を欧州等にも拡大して体制を強化したことに加え、リスク管理及びインシデント管理についても、グループ全社を対象に包括的な仕組みを構築いたしました。当社グルー

### — 東証プライム市場へ移行

当社は、2022年4月から開始の東京証券取引所新市場区分において、プライム市場を選択いたしました。プライム市場を選択するにあたっては、中長期的な企業価値の向上に資するか、また、全てのステークホルダーの皆様にとってより良い選択結果になるかという観点で十分な検討を行いました。

昨年12月にはプライム市場の上場維持基準を安定

プが今後グローバル市場を舞台に持続的な成長を遂げるためには、国内外のインオーガニック戦略を含み、適切なリスクテイクが求められますが、今回のリスク管理体制の構築はその基礎となるものです。これにあたっては、海外拠点も含めてリスク管理担当者を置き、リスクの特定・分析・評価・対応の策定などを進めてまいりました。今後は有価証券報告書や統合報告書等においてもKPPグループ全体のリスクマップを公開し、ステークホルダーの皆様方に当社グループの事業活動や収益等に与える影響について、より確かな情報をご提供できるよう努めてまいります。

持株会社体制移行後もその利点を活かしながらKPPグループが更なる成長を達成できるよう最大限努めてまいりますので、引き続きなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

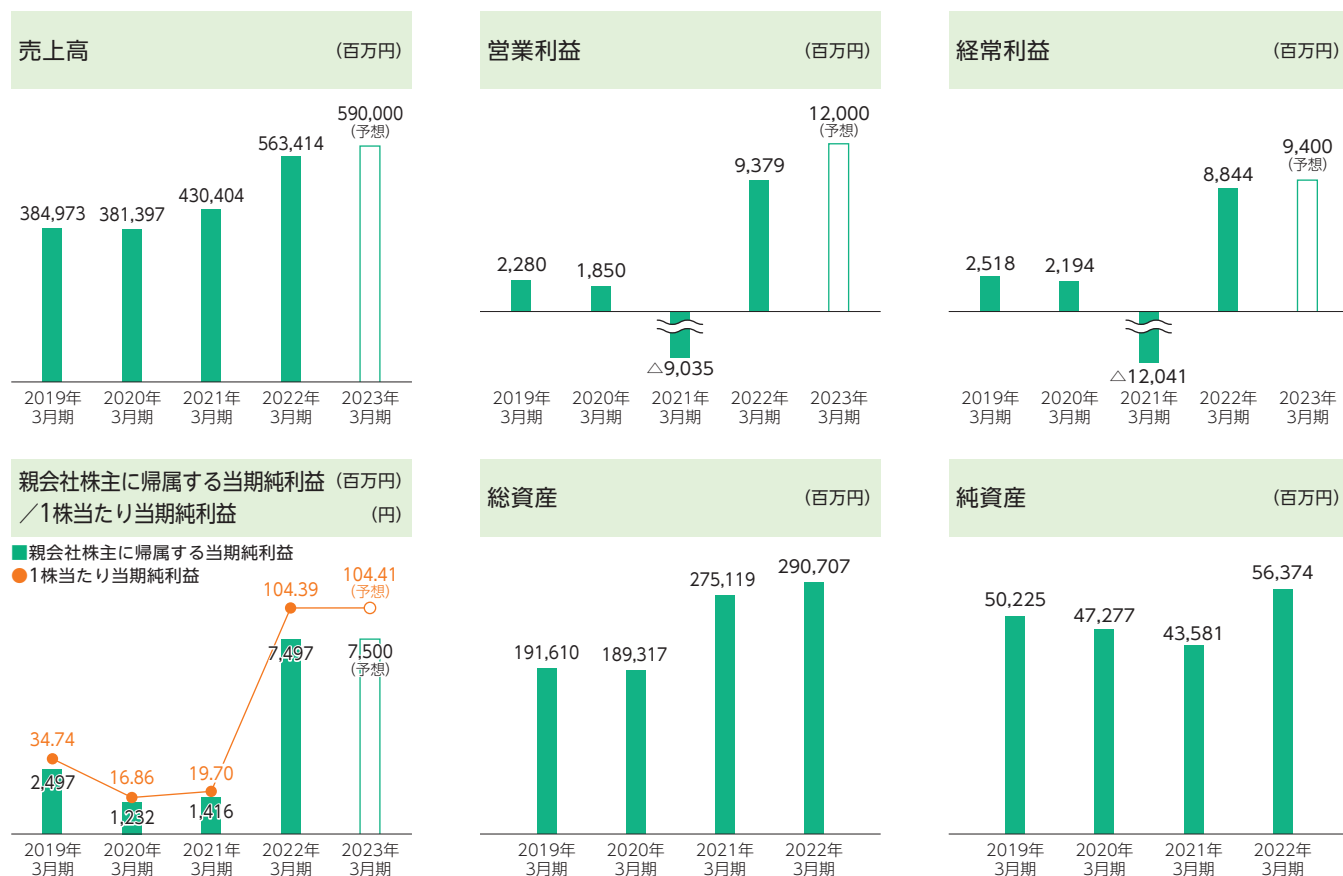
的に充足するための株式の売出しを実施し、その後は上場維持基準を着実に上回って推移しております。

プライム市場を代表する企業となれるよう、今年度からスタートした第3次中期経営計画を確実に遂行するとともに、今後とも引き続きグループ経営を更に強化してまいります。

## 連結決算ハイライト

### 2022年3月期のポイント

- Point 1** 国内・海外共に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、2020年に買収したAntalis S.A.S. (以下「アンタリス」)の業績が通年で寄与したことにより大幅な増収・増益を達成。
- Point 2** 国内拠点紙パルプ事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた前年度から、数量・売上高共に上回ったが、コロナ禍前の実績を回復するまでには至らず。
- Point 3** 海外拠点紙パルプ事業については、ウィズコロナ政策を背景に欧州・オセアニアで好業績を収めたことに加え、中国における紙卸売事業の販売拡大も寄与し、増収・増益を達成。



## セグメント別の状況

### 国内拠点紙パルプ等卸売事業

売上高 **2,562億82**百万円 (前期比 1.6%増)  
 セグメント利益 **49億82**百万円 (前期比 34.3%増)

紙分野では、経済活動の再開に伴い前年度を数量・売上高共に上回りましたが、オフィスにおける紙需要の減退や、観光・イベント需要が回復の途上にあることなどから、コロナ禍以前の実績を回復するまでには至りませんでした。

一方、板紙分野では、eコマース需要等に支えられ、紙器用板紙や段ボール原紙が好調に推移し、前年度実績を上回りました。製紙原料分野では、古紙は緊急事態宣言の期間延長により古紙発生量が減少した結果、数量では前年度割れとなりましたが、価格上昇により売上高は前年度を上回りました。

パルプは、国内家庭紙メーカー向けの需要が減少しましたが、中国向け輸出の増加や販売単価の上昇により数量・売上高共に前年度を上回りました。

### 海外拠点紙パルプ等卸売事業

売上高 **3,059億1**百万円 (前期比 72.8%増)  
 セグメント利益 **71億60**百万円 (前期は105億57百万円のセグメント損失)

#### ●トレード事業

トレード事業は、サプライチェーン分断やコンテナ不足、メーカーの生産枠制限により取扱数量は低調に推移しました。

#### ●域内事業

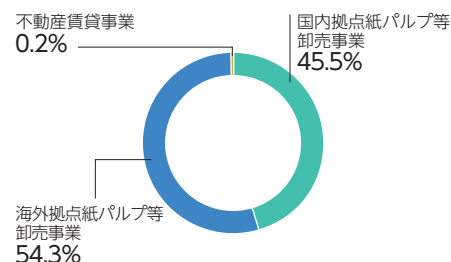
ANZ市場(豪州・ニュージーランド)及び欧州市場は、ウィズコロナ政策を背景に需要の回復がみられ、供給不足やエネルギーコスト上昇により価格は上昇しています。昨年度よりAntalis S.A.S.の業績が通期で貢献したこともあり、大幅な増収・増益となりました。ASEAN市場では経済回復の遅れにより市況は軟調ですが、重複拠点の整理統合によるコスト削減効果が出ています。中国事業については、子会社・新設分公司の販売増により、売上高・経常利益共に前年を上回りました。

### 不動産賃貸事業

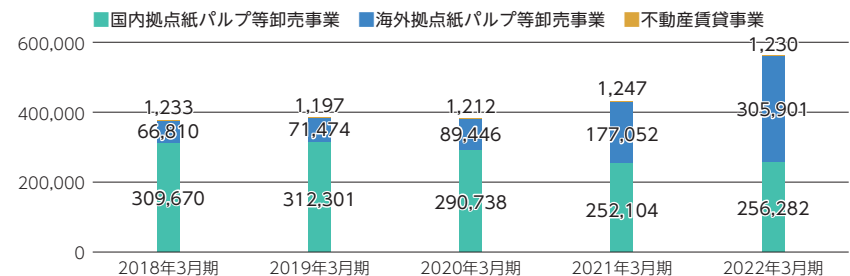
売上高 **12億30**百万円 (前期比 1.4%減)  
 セグメント利益 **1億76**百万円 (前期比 72.0%減)

全国主要都市のオフィスビル市場は、コロナ禍による景気悪化やテレワークの普及等からオフィス需要は減退し、平均空室率の上昇や平均賃料の下落基調が続いております。これに加え各地で新築ビルの竣工が控えるなど、需給バランスに注視が必要です。当社グループでは主力のKPP八重洲ビルが満室稼働を継続しましたが、所有物件の再開発に伴う賃料収入減もあり、前年比で減収となりました。

#### 2022年3月期 セグメント別売上高構成比



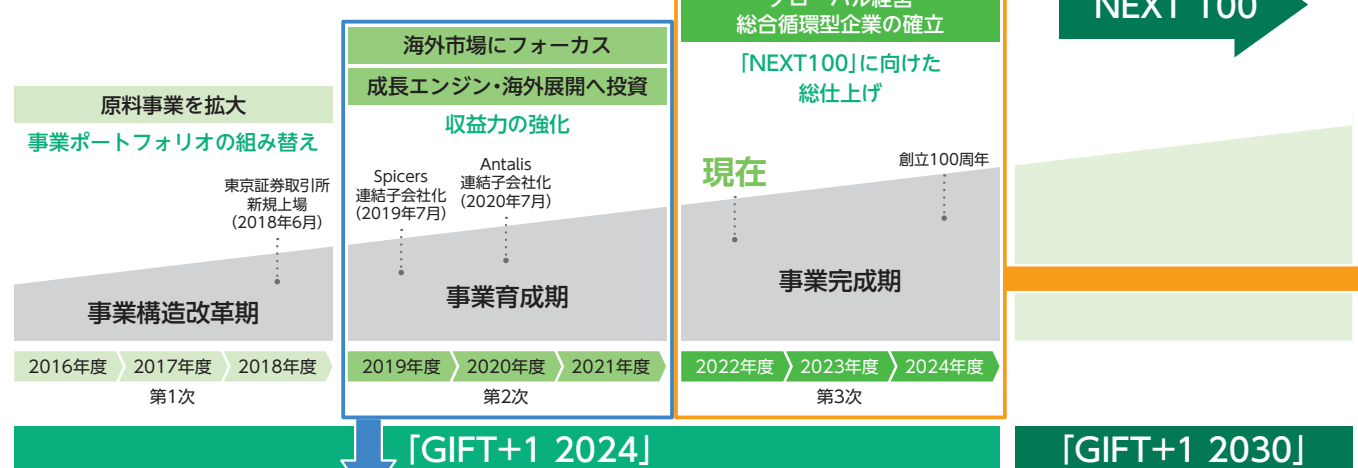
#### セグメント業績推移



# 2023年3月期～2025年3月期 第3次中期経営計画

2022年度から2024年度までの3カ年を対象とする第3次中期経営計画を策定しました。2024年の創立100周年に向けて、総合循環型ビジネス展開によって持続可能な社会の実現に貢献し、事業ポートフォリオ改革を推進して、企業価値の更なる向上を目指します。

## 長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」



## 2020年3月期～2022年3月期 第2次中期経営計画の総括

- 売上高・利益共に大きく伸長し、高収益体質に。
- 海外事業がスパイスとアンタリスの子会社化によって大きく伸長。欧州ビジュアルコミュニケーション事業やパッケージ事業など新たな事業領域を取り込み、ポートフォリオ改革を推進。
- 中国事業の再建は順調に進捗し、収益率も改善。

- 国内**
  - 市場縮小(グラフィック用紙)に直面(IT化とコロナ禍が追い打ち)
  - 総合循環型ビジネスの事業を強化・推進
  - BMエコモなどのソリューションビジネスを創出
- 海外**
  - 大型M&Aを実施(豪スパイス、仏アンタリスなど)
  - 事業ポートフォリオを改革(ビジュアルコミュニケーション、パッケージ)
  - 事業・組織再編(中国事業など)を実施

	第1次中期経営計画 最終年度 2019年3月期 実績	第2次中期経営計画		対計画値 変化率
		当初計画値	2022年3月期 実績	
売上高	384,973	430,000	563,414	+31.0%
営業利益	2,280	3,000	9,379	+212.6%
当期純利益	2,497	2,000	7,497	+274.9%
ROE	5.1%	-	15.0%	-
ROA	1.3%	-	2.7%	-

# 2023年3月期～2025年3月期 第3次中期経営計画

私たちKPPグループは、環境や社会、そしてガバナンスを経営の重要事項として捉え、事業活動に関わる重要課題であるマテリアリティの解決に取り組みます。第3次中期経営計画では「収益基盤の確立・深化」及び「グローバルグループ経営の強化」という2つの基本戦略を実行してまいります。

## 基本方針

### テーマ

長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」の達成と創立100周年に向けて

### メッセージ

循環型ビジネスによる持続可能な社会への貢献と  
事業ポートフォリオ改革による企業価値向上

### 収益基盤の確立・深化

- 各事業会社の利益最大化
- 戦略的アライアンス、M&Aの推進
- グローバルシナジーの追求
- DXの推進

### グローバルグループ経営の強化

- ESG経営の実現
- グローバルオペレーション体制構築
- グループコミュニケーション強化
- 経営資源の適正配分

## マテリアリティ

- **グローバル展開**  
グループシナジー創出、インナーコミュニケーション
- **DXへの対応**  
eコマースの展開、新システム開発
- **グリーンビジネスの展開**  
プラスチック汚染問題の解決、リサイクルや廃棄物の削減
- **気候変動対策**  
温暖化防止ソリューションの開発、CO<sub>2</sub>排出量削減
- **ダイバーシティ&インクルージョン**  
多様性の確保、多様な人材の活用
- **ガバナンスの強化**  
コンプライアンス、情報セキュリティ、リスクマネジメント

## 第3次中期経営計画最終年度(2025年3月期)数値目標

増収増益と収益率の向上の達成を目指す。				
	2022年3月期	2025年3月期	変化率	
売上高 (百万円)	563,414	650,000	+18.2%	
営業利益 (百万円)	9,379	14,500	+54.6%	
営業利益率 (%)	1.7%	2.2%	+0.5pt	
当期純利益 (百万円)	7,497	9,000	+20.0%	
ROE (%)	15.0%	12.0%以上	-	
ROA (%)	2.7%	2.5%以上	-	
DEレシオ (倍)	1.4倍	1.0倍以下	-	
自己資本比率 (%)	19.4%	25.0%以上	-	

担当会社	担当エリア	第3次中計最終年度 売上高目標値
国際紙パルプ商事(KPP)	北東アジア	3,200億円
Antalis	欧州	2,500億円
	北米・南米	200億円
Spicers	オセアニア	350億円
	東南アジア・インド	250億円

## グローバル展開

当社グループは世界五大陸にネットワークを持ち、各地域に応じたビジネスモデルを展開。各社での利益最大化と収益基盤確立のため、戦略的アライアンスの推進やグループシナジーの創出に取り組んでいます。



### グローバルネットワーク

#### Antalis

社名: Antalis S.A.S.  
設立年: 2000年  
従業員数: 3,839名  
拠点数: 101ヶ所  
業務内容: 紙・紙関連製品、パッケージ、ビジュアルコミュニケーション



#### KPP AP

社名: KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.  
設立年: 2015年  
従業員数: 171名※  
拠点数: 11ヶ所  
業務内容: 東南アジア地域事業統括会社



※傘下拠点の従業員数合計

#### Keishin

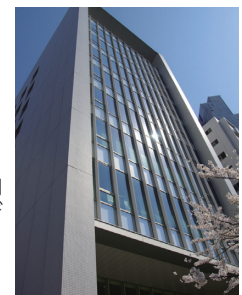
社名: 慶真紙業貿易(上海)有限公司  
設立年: 2010年  
従業員数: 138名  
拠点数: 11ヶ所  
業務内容: 紙類等の加工及び販売



#### KPP

社名: 国際紙パルプ商事株式会社  
設立年: 1924年  
従業員数: 607名(単体)  
拠点数: 157ヶ所  
連結子会社: 91社※  
関連会社: 6社  
業務内容: 紙・板紙・紙加工品・パルプ・古紙・化成品・紙関連機械・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入ならびに不動産の保有、賃貸、倉庫業

※拠点数にはSpicersやAntalisなど海外の子会社も含む



#### Spicers

社名: Spicers Limited  
設立年: 1896年  
従業員数: 337名  
拠点数: 14ヶ所  
業務内容: 商業印刷、デジタルメディア、ラベルパッケージ関連、工業包装、サイン&ディスプレイ、消耗品及びハードウェア、建築及びインテリアデザイン



## Spicers サステナビリティカタログ「エンビロンズ」をリリース

スパイサーズは環境負荷低減に貢献する商品・ソリューションを一挙に掲載したカタログ「エンビロンズ」を2022年6月にリリースしました。エンビロンズはサステナブルな紙ベースの商品やポリプロピレン商品、非塩化ビニル商品などを紹介しているほか、素材や生産工程から商品の販売、使用、廃棄までのプロセス全体を考慮する選択肢を顧客に提供します。さらにサステナブルな目標と実践、商品設計のために考慮すべきヒントなど様々なコンテンツを盛り込んでいます。スパイサーズは将来世代が必要とするものを損なうことなく現在の市場ニーズを満たすことを大切にしながら、今後も革新的でサステナブルなソリューションを創造してまいります。



## Antalis BB Pack Group (所在地: ドイツ) の株式を取得

当社連結子会社アンタリスの事業会社であるAntalis GmbH(所在地: ドイツ・フレッヒェン)が、ドイツのパッケージ製造・販売業者であるBB Pack GmbH、Cr8packaging GmbH及びPrintmate GmbH(以下「BB Pack Group」)の全株式を取得いたしました。BB Pack Groupはeコマース分野を中心に盤石な顧客基盤を有し、パッケージのオーダーメイド・ソリューションを提供しております。BB Pack Groupのビジネスモデルは新規ユーザーの獲得や商品ラインアップの拡充に加えて、包装資材、デザイン、カスタマイズ印刷ソリューションによるパッケージ事業の拡張と連結利益の増大が期待できることから、このたびの株式取得に至りました。アンタリスは引き続き成長が期待できるパッケージング事業に注力してまいります。



## Envision社との共同出資により「株式会社BMエコモ」を設立

当社は2018年にバイオマス発電所運転支援システム「BMecomo」の開発に着手し、2021年にはサービスを開始するなど順調に事業を拡大してまいりました。更なる事業拡大と効率化及び意思決定の迅速化等を目的に、インドのITベンダー、Envision社との共同出資により「株式会社BMエコモ」を設立いたしました。まずは国内発電所を対象に拡販に取り組み、将来的には東南アジアなどバイオマス発電が盛んな地域においても事業展開を考えております。

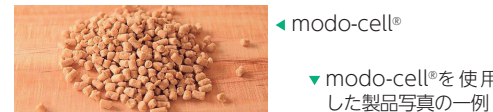
### 株式会社BMエコモ

事業内容 バイオマス発電所運転支援システム「BMecomo」の開発・販売、バイオマス燃料の売買及び輸出入、プラント運営に係るコンサルタント事業等



## 株式会社アミカテラとの資本業務提携を実施

当社は、植物由来で非プラスチック製品の原材料販売と製品製造を手掛ける株式会社アミカテラへ出資し、業務提携を行いました。同社は植物系残渣等を使用したプラスチック代替素材「modo-cell®」を製造しています。生分解性を持つ製品や製造技術の活用により、持続可能な循環型社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。



## 王子ファイバー株式会社を子会社化

マニラ麻を主原料とする紙糸繊維「かみのいとOJO+（オージョ）」の繊維製品の製造及び加工、販売等を行う王子ファイバー株式会社を子会社化いたしました。「かみのいと」は軽量で吸水速乾性、耐水性に優れており、アパレル、インテリア、ベッドリネン等、幅広い分野で活用されています。このほか人工芝も開発しており、実際にフットサル場に導入されています。今後はKPPグループの一員として、環境負荷低減に資する製品の開発・流通に取り組んでまいります。



紙糸製の人工芝 紙糸製のパターマット 紙糸製の靴下

## 販売活動支援・データ活用を目的として、マーケティング室を新設

4月から第3次中期経営計画の初年度が始まりましたが、この中で当社単体の基本方針として掲げているのが販売手法の変革です。国内においては出版・情報用紙などグラフィック用紙の需要が減少しており、既存の営業組織では「売る力」に限界があります。このような認識からこのたびマーケティング室を新設し、デジタル技術を駆使した新たなビジネスモデルを構築し、ECサイトを活用した「売る仕組み」を展開していきます。3月にはソリューション提案ウェブサイト「SHIFT ON(シフトオン)」を開発いたしました。顧客の課題に対して最適な素材とそれらの加工、使用後の再原料化までライフサイクル全体を通したソリューションを提案してまいります。



## 第148期 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、2022年6月29日開催の当社第148期定時株主総会において下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。 敬具

報告事項		決議事項		
1	第148期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件	第1号議案 剰余金の処分の件 本件は原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき9円と決定いたしました。 第2号議案 吸収分割契約承認の件 本件は原案どおり承認可決され、2022年10月1日(予定)を効力発生日として、当社と承継会社との間で締結した吸収分割契約が承認されました。 第3号議案 定款一部変更の件 本件は原案どおり承認可決され、商号(第1条)、目的(第2条)の変更、株主総会及び取締役会それぞれの招集権者及び議長(第14条ならびに第23条)の変更、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定めることを決定いたしました。 第4号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)6名選任の件 本件は原案どおり承認可決され、田辺円、栗原正、生田誠、浅田陽彦、矢野達司、伊藤三奈の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。 第5号議案 監査等委員である取締役1名選任の件 本件は原案どおり承認可決され、片岡祥子氏が選任され、就任いたしました。 第6号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 本件は原案どおり承認可決され、城之尾辰美氏が選任されました。	2	第148期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)計算書類の内容報告の件  第7号議案 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の継続及び一部改定の件 本件は原案どおり承認可決され、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、「執行役員」という。取締役と併せて「取締役等」という。)を対象に、中期経営計画の対象となる期間に対応した3事業年度ごとに合計475百万円を上限とする金銭を、取締役等への報酬として拠出し、付与ポイントの累積値に相当する当社株式等の交付等を本信託から行う業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することにつき、2018年6月28日開催の第144期定時株主総会において、ご承認をいただき、今日に至っております。今般、新たに「第3次中期経営計画」を策定したことから、中長期的な業績向上への取締役等の貢献意欲をさらに高めるために本制度の評価指標を変更すると共に、本制度導入時は非上場であり算定式としておりました当社株式等の数の上限を実数に変更することを決定いたしました。 以上
配当金のお支払いについて		第148期期末配当金(1株につき9円)は、「期末配当金計算書」を同封いたしておりますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。		

コーポレート  
サイト



IR情報



サステナ  
ビリティ



PAPER MALL



## 株式の状況・会社概要

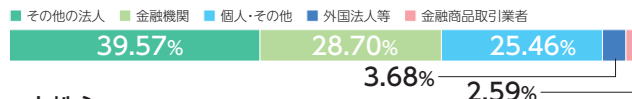
### ▶ 株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	267,500,000株
発行済株式の総数	73,244,408株*
株主数	7,018名

\* 2021年10月1日付で自己株式(1,832,998株)全株の消却を実施しております。

### 所有者別の株式保有比率



### ▶ 大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	17.3
日本製紙株式会社	6,770	9.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,991	6.8
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,671	3.6
北越コーポレーション株式会社	2,521	3.4
株式会社みずほ銀行	1,857	2.5
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.4
株式会社三菱UFJ銀行	1,705	2.3
株式会社三井住友銀行	1,705	2.3
農林中央金庫	1,705	2.3

(注) 持株比率の計算は、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する株式(1,410,953株)を含めて計算しております。なお、当該株式は、連結計算書類及び計算書類においては自己株式として処理しております。

### ▶ 会社の概況

(2022年3月31日現在)

商号	国際紙パルプ商事株式会社
設立	1924年(大正13年)11月27日
本社	東京都中央区明石町6番24号
資本金	47億2,353万円
従業員数	5,354名(連結) 607名(単体)
主な事業内容	紙・板紙・紙加工品・パルプ・古紙・化成品・紙関連機械・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入ならびに不動産の保有、賃貸、倉庫業

連結子会社 91社

関連会社 6社

### ▶ 取締役及び監査等委員

(2022年6月29日現在)

代表取締役会長 兼 CEO	田 辺 円
代表取締役 社長執行役員	栗 原 正
取締役 専務執行役員	生 田 誠
取締役 専務執行役員	浅 田 陽彦
取締役(社外)	矢 野 達司
取締役(社外)	伊 藤 三奈
取締役監査等委員	滝 口 和之
取締役監査等委員(社外)	小 林 敏郎
取締役監査等委員(社外)	片 岡 詳子

## 株主メモ

**事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで

**定時株主総会** 毎年6月

**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日  
その他必要がある場合は、予め公告する一定の日

**公告の方法** 電子公告  
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

**株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

**同 連 絡 先** 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
(郵便物送付先電話照会先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

**単 元 株 式 数** 100株

**証 券 コ ー ド** 9274

**上 場 取 引 所** 東京証券取引所プライム市場

